

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 （公告掲載URL（ http://www.himacs.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料）

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

www.himacs.jp



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード **4299**

いいかぶ **検索** Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900（平日 10:00～17:30） MAIL: info@e-kabunushi.com



第 **34** 期

決算のご報告

平成21年4月1日 - 平成22年3月31日

Business Report



【横浜マリントワー】

横浜マリントワーは、横浜開港150周年に向け、市民の声を採り入れた改修工事が進められ、平成21年5月23日にリニューアルオープンいたしました。

タワーの外観はこれまでの赤白からシルバーへ新たに生まれ変わりました。この色彩変更は、横浜関内地区の街並みや公園通りの街路樹等との調和、鉄骨が織り成す構造の美しさや鉄という素材の力強さを表現したものです。

全長は106m、展望台の高さは91mあり、29階と30階の2層からなる展望台からは横浜港に浮かぶ氷川丸、大さん橋、みなとみらい21地区等が一望できます。また、ここから見渡せるベイブリッジ、赤レンガ倉庫の夜景は昼とは違った幻想的な景色を見せてくれます。

長年、市民に親しまれてきた横浜マリントワーは、古き良き雰囲気と継承しつつも洗練されたデザインとなり、横浜を代表する観光名所となっております。

株式会社 **ハイマックス**

Interview with President

ハイマックスの今とこれからを前田社長に聞く

社長インタビュー

代表取締役社長 前田 礼太

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社グループの第34期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の業績及び今後の事業展開などについてご報告申し上げます。

Question

当期の市場環境と当社グループの業績についてお聞かせください。

最近の国内経済は、輸出・生産の増加や緊急経済対策の効果により、景気は持ち直してきていることが確認されておりますが、民間需要の自立的回復力や企業の設備投資はなお弱く、失業率も高水準にあり、予断を許さない厳しい状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業は、設備投資の動向に大きく影響を受ける業界でもあり、当業界の平成21年度の市場成長率は、前年度に続きマイナス成長でありました。

このような状況で、平成22年3月期の連結業績は、売上高7,696百万円(前期比15.5%減)、経常利益502百万円(同33.3%減)となりました。

当期における反省点の一つは、受注活動において、中大型案件の獲得が不十分であったことです。この結果、一括請負契約である「システム・インテグレーションサービス」は、151百万円と極めて低調な結果となりました。この反省を踏まえ、本年度は昨年4月に新設した営業本部を中心に中大型案件の受注拡大に取り組むとともに、昨年度新たに取引を開始することができた数

『成長のための事業構造改革』に取り組み 事業領域の拡大と開発力強化を推進

社のSI企業様やエンド・ユーザー企業様との信頼関係を強固なものとし、着実に取引を拡大できるよう注力してまいります。

もう一つの反省点は、お客様側の業績回復に対する見通しが当社の想定以上に慎重であり、それが開発案件の先送りや縮小に繋がりました。当社はそれに対応した迅速なリソースコントロールが十分にできませんでした。この点については、お客様に密着した情報収集と全社的に適切、かつスピーディーなリソースコントロールができる体制を強化いたしました。

また、経営の効率化の観点から管理コストの低減を徹底するなど、体質強化も着実に進めております。

Question

IT業界を取り巻く状況とそれに対する取り組みについてお聞かせください。

日本経済が低成長時代に入り、ユーザー企業がグローバル化を進める中で国内IT投資は鈍化傾向にあります。また、オフショア企業の日本国内での台頭により、伸び悩むマーケットを多くのIT企業が奪い合う構図が生まれています。

一方、個々のシステム・エンジニアについても、専門

性の高い技術や業務知識、オフショアに対応できるプロジェクト・マネジャーなど固有の強みを持たないエンジニア層には余剰感があります。業界全体としては、高成長経済・エンジニア不足から、低成長経済・エンジニア余りという図式に転換したとも見られます。

また、企業サイドから見ると、国内の大手SI企業やメーカーは開発工程だけでなく、コンサルティングや保守・運用など、事業の範囲やウエイトを精力的に見直しております。中堅以下のSI企業についても、お客様のご要望を先取りした提案力、技術力に基づいた得意分野や動員力、また、投資体力のある財務基盤などの特長や強みを持っていることが生き残りのために必要な条件になると考えています。

こうしたことから、得意分野を持った特長のある会社を目指し、昨年度から『成長のための事業構造改革』を推進しております。そして、全社員にその取り組み方針や内容を浸透させるために「小冊子」を制作し、定期的に配布しています。



『成長のための事業構造改革』小冊子

Interview with President

>>> 社長インタビュー



Question

『成長のための事業構造改革』のポイントについてお聞かせください。

この改革では、当社の得意とする業務アプリケーション開発を核に、「システム基盤領域の事業化」、業務スペシャリストの育成による「上流工程への進出」、そして、後工程である「システム・メンテナンスサービスの高度化」による安定収益基盤づくりなど事業領域の拡大策の推進。また、営業力については、技術や業務知識に裏付けられた「提案力の向上」。そして、お客様の信頼を得る上で最も重要な品質第一を基本とする「開発力強化」を推進しております。この成果を近い将来、特長のある会社として纏め上げたいと考えています。

また、経営の高度化・効率化の観点からは、活力のある職場づくりを念頭とする人事制度改革や経営のスリム化による体質改善など多面的に取り組んでおります。そして、この改革を成功させるための重要なターゲットは、当社の事業の源泉である「人材」と「技術」であると考えています。

Question

「人材」に関する取り組みについてお聞かせください。

人材活用の観点からは、人事制度改革に取り組んでおり、マネジャー層については、本年4月から能力・職責・実績を重視した処遇制度を導入いたしました。また、一般社員についても、時代動向や当社の業態に合った人事制度を検討し、活力ある職場づくりに取り組んでまいります。

人材育成については、従来からの基礎教育や階層別教育を着実に実施するだけでなく、重点教育テーマを定め計画的に実施してまいります。

重点教育テーマの一つは、現在各エンジニアが得意としている開発言語に加え、今後当社に必要な開発言語を習得させる「バイリンガル化」による戦力強化です。

次に、「一括請負」や「オフショア開発」などに対応できるプロジェクト・マネジャーの増強です。そのための社内研修を受講した後、それを実践できるプロジェクトに優先配置し、経験を積ませます。

また、「システム基盤エンジニア」の育成については、ベンダー資格取得など重点的な教育投資により、当社の強みである「業務アプリケーション開発」と「システム基盤」を一体で提案することで事業領域を広げ受注拡大に繋げてまいります。

また、上流工程要員(ITコンサルタント、業務スペシャリスト)やアプリケーション・スペシャリストの育成についても選抜型研修を実施する計画です。

更に事業運営の要であり、改革の担い手である部長クラスについては、ビジネスマインドの向上を狙いとし、階層別教育内容の充実に加え、社外研修と組み合わせた新たな研修を実施しております。

Question

「技術」に関する取り組みについてお聞かせください。

「技術」とは、当社の場合、品質第一を基本とする開発力強化と新しい技術への挑戦に大別できます。

開発力強化では、お客様の信頼を得るために最も重要な品質確保と利益を生み出すための生産性の向上を両立させる必要があります。

当業界では、専門知識やノウハウが個々のエンジニアと一体化している傾向が強いことから、それをできるだけ組織として活用できるようにするため、「標準化」「ツール化」「見える化」「共有化」する仕組みを構築し、会社全体としての開発力強化に取り組んでおります。

特に品質向上については、その取り組みを全社に積極展開する啓蒙活動として、当社のお客様やパート

ナー企業様にもご参加いただく『品質向上大会』を定期開催しております。

また、新しい技術領域への取り組みとしては、昨今マスコミでも取上げられている「クラウド*」やスマートフォン技術の活用についての研究に取り組んでおります。今後、当社の強みを活かしながら新技術と、いかに融合させていくかを検討してまいります。

Question

最後に今後の業績見通しと株主の皆様へのメッセージをお願いします。

情報サービス産業は、全産業の景気の変化から遅効性があるため、当産業全体が浮揚するには、まだ時間が必要と思われます。

こうした中、当社グループは、平成22年3月期が業績の底となるよう、早期の業績回復と中期的視野に立った成長のための改革に全社一丸となって邁進してまいります。

また、株主の皆様のご支援にお応えするために、今後も、安定かつ適正な利益還元を継続してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*クラウド: 情報システムを自社で保有することなく、必要な時に必要なだけ情報サービスを提供するサービス形態の総称。

TOPICS



当社の表彰制度は、「業績貢献」「顧客開拓」「高度技術」「業務改善」などの観点で優秀な功績を挙げたプロジェクトを表彰する制度です。また、その期を代表するプロジェクトには、社長表彰として「プロジェクト・オブ・ザ・イヤー(POY)」が贈られます。平成21年度のPOYは、業績への貢献が高く評価された『金融機関向け基盤プロジェクト』と高度技術への取り組みが高く評価された『P2P技術検証プロジェクト』の2つのプロジェクトが選ばれました。本誌では、『金融機関向け基盤プロジェクト』についてご報告いたします。

品質の向上に取り組み受注を拡大した『金融機関向け基盤プロジェクト』

「システム基盤」は、サーバやデータベース製品、各種ソフトウェア製品群、ネットワークなどを含めた情報システム全体の方式設計から運用管理を範囲とした幅広いものです。そして、ユーザーが実際に使用する「業務アプリケーション」は、その「システム基盤」の上で稼働します。

金融機関のシステムは、今では社会インフラとなっており、そのためお客様からは、停電や震災にあっても「ダウンしないシステム！」といった高度な要求があります。これに対応するためには、用途に応じて適切にハードやソフトなどを組み合わせる高度な「システム基盤」技術が必要となります。

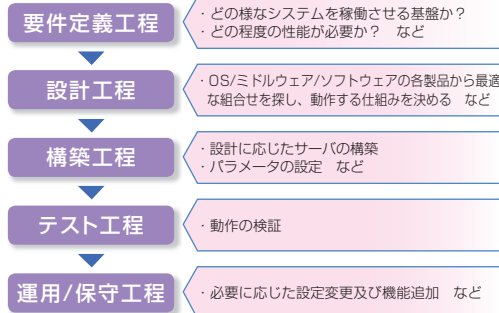
このように重要なシステムにもかかわらず、当プロジェクトを立ち上げた5年前は、年間で数件のシステム障害が発生する不安定な状態でした。運用管理で発生する障害には、システムそのものの技術的な障害と運用管理の業務プロセス不備から発生する障害に大別されます。技術的な障害に対しては、お客様の業務に支障を来さぬよう高度技術者を投入、また、業務プロセス不備に対しては、プロセスの調査分析を徹底的に行い、新たな「チェックリスト」「手順書」を作成、更にプロセスの要所要所に複眼型のチェックを入れるなど、最も効率的・効果的な対策を行いました。その後もブラッシュアップを繰り返し、品質向上に取り組んだ結果、最終的に障害発生件数が「ゼロ」になるまで品質を高めることができました。

この品質の向上が、お客様から高くご評価いただき、それまで保守/運用工程を中心とした受注でありましたが、今では仮想化基盤*対応の上流の設計工程へ領域を広げ参入しております。その結果、当プロジェクトの売上高は、5年前に比べ約3倍に拡大することができました。

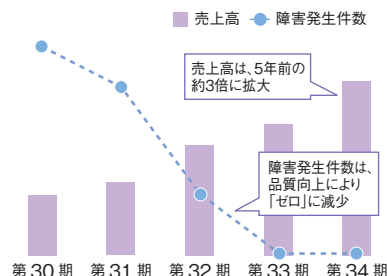
今後も更なる品質向上に取り組むとともに、受注の拡大を図ります。

*仮想化基盤：1台のサーバを複数台であるかのように理論的に分割し、それぞれ別のOSやアプリケーションを動作させる技術。

● 基盤構築の工程



● プロジェクトの売上高と障害発生件数の推移



Business Overview

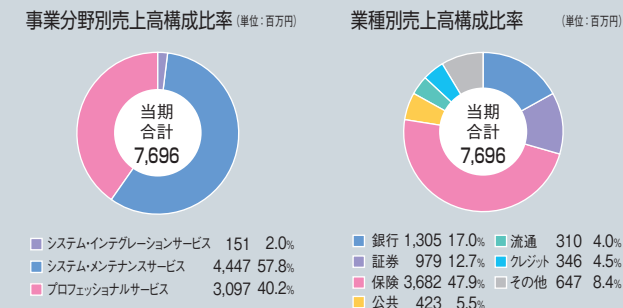
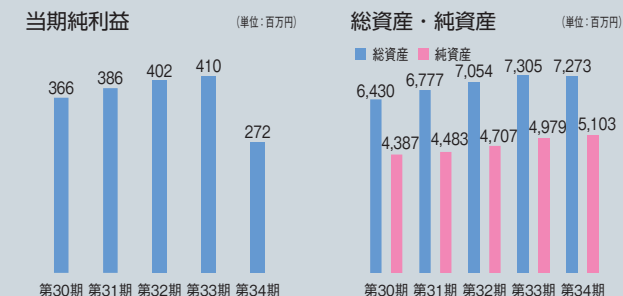
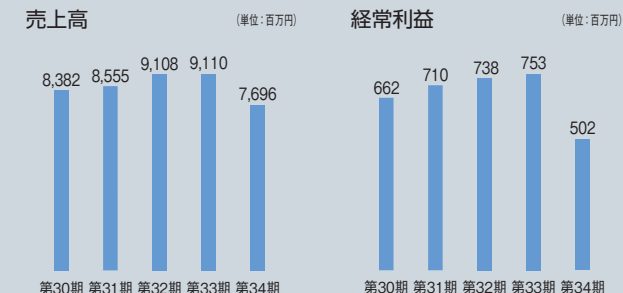
当期の概況

当連結会計年度の売上高は7,696百万円(前期比15.5%減)、営業利益は451百万円(同38.5%減)、経常利益は502百万円(同33.3%減)、当期純利益は272百万円(同33.5%減)となりました。

事業分野別売上高につきましては、システム・インテグレーションサービスは、公共及びクレジット業界のエンド・ユーザー向けの案件を獲得したものの、証券業界向けの案件が収束したことなどにより、151百万円と前期に比べ106百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、銀行業界向けの案件が収束したものの、保険業界向けの案件では、大手システム・インテグレータ経由の案件に加え、エンド・ユーザーとの取引が拡大したことなどにより4,447百万円と前期に比べ137百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、企業の新規投資の大幅な抑制の影響から3,097百万円と前期に比べ1,445百万円の減少となりました。

また、業種別売上高につきましては、銀行業界向けは1,305百万円(前期比34.8%減)、証券業界向けは979百万円(同36.7%減)、保険業界向けは3,682百万円(同15.1%増)、公共向けは423百万円(同13.7%減)、流通業界向けは310百万円(同28.1%減)、クレジット業界向けは346百万円(同35.3%減)、その他647百万円(同28.4%減)となりました。

なお、連結子会社の株式会社エスピーエスについては、主要顧客であるシステム・インテグレータ企業の内製化などにより、当社グループ外への売上高が大幅に減少いたしました。当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益495百万円などにより増加いたしました。定期預金の預入による支出△900百万円や法人税等の支払額△354百万円などで一部相殺され、当連結会計年度末の資金残高は3,416百万円と前連結会計年度末(3,459百万円)より43百万円減少しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

	当期 H22.3.31現在	前期 H21.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,616	3,459,998
売掛金	1,063,871	1,405,666
仕掛品	22,577	15,579
その他	257,221	256,957
流動資産合計	4,760,288	5,138,202
固定資産		
有形固定資産	37,821	40,271
無形固定資産	30,674	35,859
投資その他の資産		
投資有価証券	311,129	612,879
長期預金	1,370,000	770,000
その他	766,376	710,843
貸倒引当金	△ 2,371	△ 2,371
固定資産合計	2,513,631	2,167,483
資産合計	7,273,919	7,305,686

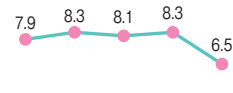
連結財務指標

● 自己資本利益率 (単位: %)



第30期 第31期 第32期 第33期 第34期

● 売上高経常利益率 (単位: %)

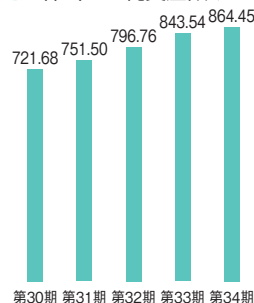


第30期 第31期 第32期 第33期 第34期

(単位: 千円)

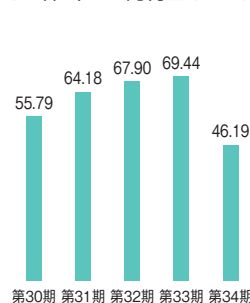
	当期 H22.3.31現在	前期 H21.3.31現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,915	242,399
未払法人税等	72,318	182,762
賞与引当金	445,821	450,115
役員賞与引当金	20,370	23,500
その他	260,457	293,261
流動負債合計	968,882	1,192,039
固定負債		
退職給付引当金	659,374	605,047
役員退職慰労引当金	542,300	528,700
固定負債合計	1,201,674	1,133,747
負債合計	2,170,556	2,325,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,038,563	3,913,467
自己株式	△ 289,438	△ 289,438
株主資本合計	5,103,891	4,978,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 528	1,103
評価・換算差額等合計	△ 528	1,103
純資産合計	5,103,363	4,979,899
負債・純資産合計	7,273,919	7,305,686

● 1株当たり純資産額 (単位: 円)



第30期 第31期 第32期 第33期 第34期

● 1株当たり純利益 (単位: 円)



第30期 第31期 第32期 第33期 第34期

連結損益計算書(要旨)

(単位: 千円)

	当期 H21.4.1~H22.3.31	前期 H20.4.1~H21.3.31
売上高	7,696,331	9,110,449
売上原価	6,177,307	7,139,300
売上総利益	1,519,023	1,971,149
販売費及び一般管理費	1,067,573	1,237,207
営業利益	451,450	733,941
営業外収益	53,365	25,292
営業外費用	2,564	6,028
経常利益	502,251	753,205
特別損失	6,800	5,920
税金等調整前当期純利益	495,451	747,285
法人税、住民税及び事業税	236,821	359,000
法人税等調整額	△ 14,056	△ 21,831
当期純利益	272,685	410,116

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 千円)

	当期 H21.4.1~H22.3.31	前期 H20.4.1~H21.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,837	605,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,628	△ 233,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,590	△ 136,321
現金及び現金同等物の増減額	△ 43,381	235,701
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,998	3,224,297
現金及び現金同等物の期末残高	3,416,616	3,459,998

連結株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	当期 H21.4.1~H22.3.31	前期 H20.4.1~H21.3.31
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
前期末残高	3,913,467	3,636,232
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 132,881
当期純利益	272,685	410,116
当期変動額合計	125,095	277,234
当期末残高	4,038,563	3,913,467
自己株式		
前期末残高	△ 289,438	△ 286,047
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 3,391
当期変動額合計	—	△ 3,391
当期末残高	△ 289,438	△ 289,438
株主資本合計		
前期末残高	4,978,796	4,704,952
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 132,881
当期純利益	272,685	410,116
自己株式の取得	—	△ 3,391
当期変動額合計	125,095	273,843
当期末残高	5,103,891	4,978,796
評価・換算差額等		
前期末残高	1,103	2,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,632	△ 1,711
当期変動額合計	△ 1,632	△ 1,711
当期末残高	△ 528	1,103
純資産合計		
前期末残高	4,979,899	4,707,767
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 132,881
当期純利益	272,685	410,116
自己株式の取得	—	△ 3,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,632	△ 1,711
当期変動額合計	123,463	272,132
当期末残高	5,103,363	4,979,899

Financial Data

個別財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

	当期 H22.3.31現在	前期 H21.3.31現在
資産の部		
流動資産	4,327,230	4,668,945
固定資産	2,527,944	2,181,141
資産合計	6,855,175	6,850,086
負債の部		
流動負債	899,217	1,061,015
固定負債	1,201,674	1,133,747
負債合計	2,100,891	2,194,762
純資産の部		
株主資本	4,754,812	4,654,220
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,689,484	3,588,891
自己株式	△ 289,438	△ 289,438
評価・換算差額等	△ 528	1,103
その他有価証券評価差額金	△ 528	1,103
純資産合計	4,754,283	4,655,324
負債・純資産合計	6,855,175	6,850,086

損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

	当期 H21.4.1~H22.3.31	前期 H20.4.1~H21.3.31
売上高	7,099,331	8,150,755
売上原価	5,698,778	6,351,853
売上総利益	1,400,552	1,798,902
販売費及び一般管理費	987,941	1,141,774
営業利益	412,611	657,127
営業外収益	53,515	29,489
営業外費用	2,564	6,018
経常利益	463,562	680,599
特別損失	6,800	5,920
税引前当期純利益	456,762	674,679
法人税、住民税及び事業税	228,000	324,000
法人税等調整額	△ 19,420	△ 18,654
当期純利益	248,182	369,333

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当期 H21.4.1~H22.3.31	前期 H20.4.1~H21.3.31
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
前期末残高	3,588,891	3,352,440
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 132,881
当期純利益	248,182	369,333
当期変動額合計	100,592	236,451
当期末残高	3,689,484	3,588,891
自己株式		
前期末残高	△ 289,438	△ 286,047
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 3,391
当期変動額合計	—	△ 3,391
当期末残高	△ 289,438	△ 289,438
株主資本合計		
前期末残高	4,654,220	4,421,159
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 132,881
当期純利益	248,182	369,333
自己株式の取得	—	△ 3,391
当期変動額合計	100,592	233,060
当期末残高	4,754,812	4,654,220
評価・換算差額等		
前期末残高	1,103	2,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,632	△ 1,711
当期変動額合計	△ 1,632	△ 1,711
当期末残高	△ 528	1,103
純資産合計		
前期末残高	4,655,324	4,423,974
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 132,881
当期純利益	248,182	369,333
自己株式の取得	—	△ 3,391
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,632	△ 1,711
当期変動額合計	98,959	231,349
当期末残高	4,754,283	4,655,324

Stock Information

株式の状況

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

● 大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	1,036,858 株	17.5 %
株式会社前田計画研究所	662,496	11.2
山本昌平	276,980	4.6
ハイマックス社員持株会	245,823	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,600	4.0
株式会社野村総合研究所	237,600	4.0
日本生命保険相互会社	151,200	2.5
富国生命保険相互会社	140,400	2.3
株式会社みずほ銀行	140,000	2.3
川本清四郎	108,000	1.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	1.8
日立建機株式会社	108,000	1.8

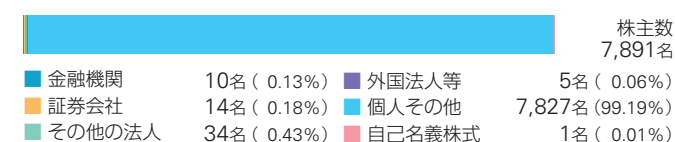
(注) 出資比率は自己株式 (302,889株) を控除して計算しております。

発行可能株式総数…………… 18,000,000株

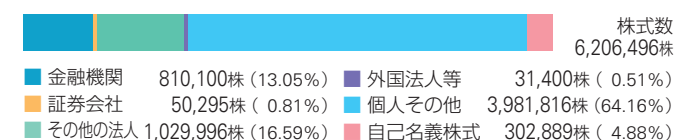
発行済株式の総数…………… 6,206,496株

株主数…………… 7,891名

● 所有者別株主数構成比



● 所有者別株式数構成比



Corporate Data

会社概要 / 役員

会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	578名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画・立案から、設計・構築、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	関内事業所 / みなとみらい事業所 / 東京事業所

役員 (平成22年6月18日現在)

● 取締役及び監査役

代表取締役会長	山本昌平
代表取締役社長	前田礼太郎
専務取締役	渡邊輝秀
常務取締役	中澤燐夫
取締役相談役	前田眞也
取締役	杉山公朗
取締役※1	鍋嶋義朗
常勤監査役	黒木和典
監査役※2	白木大五郎
監査役※2	青木勝彦

※1 鍋嶋義朗は社外取締役です。

※2 白木大五郎、青木勝彦は社外監査役です。

● 執行役員

専務執行役員	杉山公行
専務執行役員	田邊隆吉
常務執行役員	澁谷吉彦
執行役員	中村宏
執行役員	青木稔
執行役員	岡留誠